

(平成23年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社  
平成22年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 野 裕 夫	新潟県副知事
代表取締役社長	桑 原 孝 志	
常 務 取 締 役	伊 藤 徹	
取 締 役	大 橋 慎一郎	
取 締 役	宮 崎 敏 春	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯(株) 代表取締役社長
取 締 役	苫 谷 耕 司	全日本空輸(株) グループ事業推進室部長
取 締 役	柳 瀬 泰 晴	(株)日本航空インターナショナル 新潟支店長
取 締 役	芳 賀 行 雄	日本通運(株) 新潟航空支店長
取 締 役	菅 原 修 孝	(株)日本政策投資銀行 新潟支店長
常 勤 監 査 役	石 井 洋 司	
監 査 役	金 子 仁	新潟交通(株) 代表取締役社長
監 査 役	寺 澤 幸 男	社団法人新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業の概況

①事業の経過

当期における新潟空港の航空旅客は、国内線では、沖縄線が季節運航となったことによる減少に加え、11月からの日本航空大阪線の減便並びに機材小型化による提供座席数の減少等が影響し、前年比 96.5%、726,454人(△26,668人)となりました。

国際線では、7月より訪日観光ビザの発給条件が緩和された中国路線をはじめ、ソウル線、グアム線が好調に推移していたものの、11月以降の尖閣諸島問題、北朝鮮による韓国延坪島砲撃事件等の影響により、中国線及びソウル線の観光需要が落ち込んだほか、ハバロフスク線及びウラジオストク線が減便及び冬期一時運休となったことが影響し、前年比 96.9%、194,198人(△6,183人)となりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域在住中国人が集団帰国を図り、そのためハルビン線、上海線で3月16日から21日まで計24便の臨時便が運航され、約5,000人が新潟空港から出国しております。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比96.6%、920,652人(△32,851人)となり、平成8年度の新旅客ターミナル供用開始以降での最低旅客数となりました。

航空貨物は、国内線では減便や機材小型化の影響により、前年比63.0%、382.6t(△225.1t)、国際線は、低調に推移していたものの、3月に被災地向け救援物資が増加し、前年比105.6%、463.5t(+24.4t)で、当期間の国内線・国際線貨物合計は、前年比80.8%、846.1t(△200.7t)となりました。

## ②事業の成果

こうした状況のなか、当社の業績につきましては、不動産部門においては、国際線施設使用料の減収や旅客ビルの飲食テナントの契約減額及び貨物ビルテナントの撤退等が影響し減収となり、前年比98.4%、922,507千円(△15,406千円)となりました。

営業部門の売上は、国内売店では、店頭催事を積極的に行うなど、需要喚起に努めたものの、昨年本県が大観光交流年であったことからの反動で、県外観光客による土産品の需要が低下し、前年比94.0%、524,081千円(△33,661千円)となり、免税売店では、ロシア2路線の減便・運休により外国人出国者の利用率が大幅に落ち込み減収となり、前年比91.5%、237,893千円(△22,036千円)となり、物販店舗全体では、前年比93.2%、761,974千円(△55,697千円)となりました。

また、飲食店舗においては、上期では昼食時間帯に出発便ダイヤが重なる好条件であったものの、下期からの減便や運航ダイヤの変更等が影響し減収となり、前年比99.2%、78,392千円(△634千円)となり、商品売上全体では、前年比93.7%、840,366千円(△56,331千円)となりました。

その他収入においては、新潟空港活性化事業による増収により、前年比123.6%、68,912千円(+13,178千円)となりました。

これらにより、当期間の営業収益の合計は、前年比96.9%、1,831,785千円(△58,559千円)となりました。

営業費用においては、水道光熱費が増加となったものの、売上連動による売上原価の減少、退職者不補充による人件費の減少、大規模な修繕が発生しなかった営繕費の減少、旅客ビル設備関係の一部が償却限度額に達したことによる減価償却費の減少等により、前年比87.6%、1,452,119千円(△205,722千円)となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前年比163.3%、379,666千円(+147,163千円)となり、経常利益は前年比206.5%、293,099千円(+151,157千円)、税引前当期純利益は前年比225.9%、293,494千円(+163,566千円)、当期純利益は前年比305.0%、242,236千円(+162,803千円)となりました。

2. 計算書類

①貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	327, 112, 432	流 動 負 債	1, 380, 713, 742
現金及び預金	141, 311, 240	買 掛 金	51, 678, 990
売 掛 金	9, 467, 756	一年以内返済予定長期借入金	1, 153, 252, 000
商 品	47, 092, 490	未 払 金	50, 268, 878
原 材 料	257, 475	未 払 費 用	16, 969, 840
未 収 入 金	122, 528, 548	未 払 事 業 所 税	3, 784, 600
前 払 費 用	6, 392, 544	未 払 消 費 税 等	9, 041, 700
その他の流動資産	90, 379	未 払 法 人 税 等	28, 915, 300
貸 倒 引 当 金	▲ 28, 000	前 受 収 益	61, 317, 029
		預 り 金	1, 063, 930
		賞 与 引 当 金	4, 421, 475
固 定 資 産	4, 570, 487, 861	固 定 負 債	4, 065, 484, 221
有形固定資産	4, 563, 822, 721	長 期 借 入 金	4, 014, 038, 000
建 物	4, 415, 494, 008	長 期 預 り 金	20, 577, 799
構 築 物	55, 230, 415	退 職 給 付 引 当 金	30, 714, 014
機 械 装 置	62, 547, 292	繰 延 税 金 負 債	154, 408
車 両 運 搬 具	56, 217		
工 具 器 具 備 品	30, 494, 789	負 債 合 計	5, 446, 197, 963
無形固定資産	850, 362	株 主 資 本	▲ 548, 825, 462
電 話 加 入 権	767, 814	資 本 金	2, 000, 000, 000
水道ガス施設利用権	82, 548	利 益 剰 余 金	▲ 2, 548, 825, 462
投資その他の資産	5, 814, 778	利 益 準 備 金	24, 357, 398
投 資 有 価 証 券	3, 385, 200	その他利益剰余金	▲ 2, 573, 182, 860
長 期 前 払 費 用	2, 368, 277	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 2, 573, 182, 860
長 期 未 収 入 金	6, 905, 372	評 価 ・ 換 算 差 額 等	227, 792
出 資 金	61, 300	その他有価証券評価差額金	227, 792
貸 倒 引 当 金	▲ 6, 905, 371	純 資 産 合 計	▲ 548, 597, 670
資 産 合 計	4, 897, 600, 293	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4, 897, 600, 293

②損益計算書

(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位：円)

売上高		1,831,785,068
売上原価		572,461,271
売上総利益金額		1,259,323,797
販売費及び一般管理費		879,657,518
営業利益金額		379,666,279
営業外収益		10,253,446
受取利息及び配当金	52,947	
その他の営業外収益	10,200,499	
営業外費用		96,820,054
支払利息	96,602,077	
その他の営業外費用	217,977	
経常利益金額		293,099,671
特別利益		600,000
貸倒引当金戻入益	600,000	
特別損失		205,165
固定資産除却損	205,165	
税引前当期純利益金額		293,494,506
法人税、住民税及び事業税		51,257,779
当期純利益金額		242,236,727

③株主資本等変動計算書

平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398		▲ 2,815,419,587	▲ 2,791,062,189	▲ 791,062,189
当期中の変動額						
当期純利益				242,236,727	242,236,727	242,236,727
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)					0	0
当期中の変動額合計	0	0	0	242,236,727	242,236,727	242,236,727
平成23年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	0	▲ 2,573,182,860	▲ 2,548,825,462	▲ 548,825,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成22年3月31日残高	382,364	382,364	▲ 790,679,825
当期中の変動額			
当期純利益		0	242,236,727
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	▲ 154,572	▲ 154,572	▲ 154,572
当期中の変動額合計	▲ 154,572	▲ 154,572	242,082,155
平成23年3月31日残高	227,792	227,792	▲ 548,597,670

#### ④個別注記表

##### [ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

    時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

##### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・従業員退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・・・・税抜処理方式で行っております。

[ 貸借対照表に関する注記 ]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 4,415,494,008 円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金 1,153,252,000 円

長期借入金 4,014,038,000 円

計 5,167,290,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,058,618,378 円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 45,270,750 円

[ 損益計算書に関する注記 ]

販売費及び一般管理費のうち減価償却費 263,789,654 円

[ 株主資本等変動計算書に関する注記 ]

当期末日における発行済株式の数 4,000,000 株

[ 税効果会計に関する注記 ]

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。



[ リースにより使用する固定資産に関する注記 ]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、フライトインフォメーションについては、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	円	円	円
機械装置	95,220,774	59,976,633	35,244,141

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,996,134	円
1年超	25,248,064	円
合計	35,244,198	円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,860,000	円
減価償却費相当額	9,996,105	円
支払利息相当額	863,895	円

4. 減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[ 賃貸等不動産に関する注記 ]

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
4,415,494,008	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、平成22年度固定資産評価額は、3,572,727,002円であります。

[ 金融商品に関する注記 ]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等以外は行っておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	141,311,240	141,311,240	—
(2) 売掛金及び未収入金	131,996,304	131,996,304	—
(3) 投資有価証券	3,385,200	3,385,200	—
(4) 買掛金及び未払金	101,947,868	101,947,868	—
(5) 前受収益	61,317,029	61,317,029	—
(6) 長期借入金（一年以内含む）	5,167,290,000	5,192,404,851	25,114,851

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金及び未払金、並びに (5) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を 5 年国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

## [ 資産除去債務に関する注記 ]

(重要な会計方針の変更)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

なお、当社ターミナルビルの敷地は国有財産であり、国土交通省東京航空局より期間を定めて使用許可を受けており、使用期間が満了し、または当社が当該ターミナルビルの使用を止める場合は、敷地を国に返還しなければならず、原状回復のため同ビルを撤去する義務を負っておりますが、使用許可期間の終期は航空行政に左右されるため見通すことができず、また、現時点ではターミナルビルの移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておらず、この変更による損益に与える影響はありません。

[ 関連当事者との取引に関する注記 ]

・法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	新潟県	被所有 直接 33%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	89,067,966	未収入金等	90,077,714
					資金の借入	120,000,000	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
	新潟市	被所有 直接 16%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	51,575,373	未収入金等	4,493,821
					上下水道料	12,656,483		
					資金の借入		長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸株式会社	被所有 直接 10%	兼任 1名	—	建物の賃貸	222,172,404	前受収益	19,440,085
					光熱費等	5,566,622	未収入金等	977,916

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[ 一株当たり情報に関する注記 ]

1. 一株当たり純資産額	▲ 137 円 14 銭
2. 一株当たり当期純利益	60 円 55 銭

### 3. 設備の状況

#### (1) 既存設備の状況

(単位:百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅客ビル	4,123	62	0	31	4,216
貨物ビル	347	0	0	0	347

#### (2) 設備の新設・除去等の計画

設備の新設・除去等の計画はございません。

### 4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以上